

【ポスター発表】

いま、求められる地域居住支援

— 公民連携・協働による住まいの確保と住まい方の支援の必要性 —

○ 関西福祉科学大学 氏名 成清 敦子 (会員番号 003384)

キーワード3つ: 住宅セーフティネット、地域包括ケア、公民連携・協働

1. 研究目的

近年、少子高齢化の進展とともに、居住（住むこと）が単なる物理的環境だけでなく、人とのつながりやソーシャルサポート・ネットワークなどの社会的環境においてもなされる行為であるという立場から、地域を基盤とした居住支援が重視されるようになってきている。具体的には、地域で住み続けるための支援として、ハードとしての住まいを確保することのみならず、ソフトとしての住まい方への支援が求められている。

わが国の社会状況に目を向けると、住むことをめぐってさまざまな困難があり、多くの問題と課題が山積している。そのような中で、居住の安定を確保することが国民の生活の安定を図り、その人らしい暮らしの実現を目指す、社会保障や社会福祉の分野においても重要なテーマとなっている。

本研究では、社会福祉の史的形成過程をふまえながら、社会福祉の一領域として居住福祉を考えることの意義と今日的課題を整理し、社会保障および社会福祉と住宅分野における連携の必要性を公民連携・協働をキーワードに考察する。

2. 研究の視点および方法

研究の視点として、まず、社会福祉の歴史的経過において、居住をめぐる問題が社会的な対応を必要とする深刻な生活問題の一つとなり、のちのソーシャルワークや住宅政策の萌芽となる取り組みが行われたことに焦点をあてる。次に、戦後、わが国においては、住宅政策がどのような位置づけのもとで展開され、社会状況の変化とともに、その役割が方向づけられてきたのかに着目する。最後に、社会福祉分野の一領域として居住福祉の観点から、今日的テーマを整理し、居住支援において近年求められる公民連携・協働の方向づけとそれぞれに期待される役割を探る。研究の方法としては、文献研究を中心に、厚生労働省や国土交通省などによって公開されている統計資料や報告書、民間団体による報告書などを用いる。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守して行っている。文献研究に際して、引用文献の明示や先行研究と自説との峻別など、研究倫理に反することのないよう留意している。

4. 研究結果

社会福祉の歴史的な発展過程においては、居住をめぐる対応として、今日のソーシャルワークおよび住宅政策につながる、民間による内発的な取り組みがある。具体的には、福祉国家に至る一つのモデルを示したイギリスでは、産業革命を経た19世紀半ば以降、貧困が社会問題として深刻化した。貧しい労働者の住宅問題、都市における居住環境の悪化への対応が展開されている。住宅問題の起源とされるイギリスでの民間活動は住宅の供給や生活への支援を通して、ソーシャルワークや住宅政策によるアプローチの必要性を示唆している。

わが国における居住をめぐる対応としては、戦後、住宅政策が社会保障制度の範囲に含まれることはなく、生活保護制度における住宅扶助や公営住宅制度など、関連施策としてのみに位置づけられてきた経緯がある。近年においては、社会状況の変化とともに、社会保障および社会福祉と住宅政策の連携の必要性が広く認識されるようになってきている。また、社会福祉の一領域として、居住福祉の観点から、安定した居住を確保する意義も提起されている。

このような流れにあって、地域で住み続けることを支援するために、住宅セーフティネットの形成や、地域包括ケアシステムの構築を目指したハードとしての住まいの確保やソフトとしての住まい方の支援が重視されており、公民連携・協働による地域善隣事業等の試みが始まっている。そこでは、居住の保障を前提として、生活の拠点としての住まいを確保し、そこで住み続けるための多様なサービス提供や活動を展開することが求められている。

5. 考察

居住支援については、ソーシャルワークや住宅政策の発展過程が密接に関連しており、社会保障や社会福祉の視点が欠かせないと考える。

わが国の現状に目を向けると、住まいをはじめ、居住をめぐるさまざまな問題が生じており、地域で支援を必要としている方への物理的側面と人的側面の両面から地域居住を支える体制づくりが不可欠となっている。特に、公民の連携・協働のもとで、住まいの確保や住まい方の支援を通して、地域で支え合い、見守ることのできる仕組みが求められている。“住まいは生活(くらし)のサイン”、“住まいはコミュニティの単位”という観点から、住まいを拠点に安定した暮らしを継続的に支援できるような地域づくりが重要であると考えられる。